

Hondaの交通安全情報紙



Since 1971



Safety for Everyone

Hondaはすべての人の交通安全を願い活動しています。

編集室：本田技研工業株式会社 安全運転普及本部内
〒107-8556 東京都港区南青山2-1-1
TEL 03(5412)1736
http://www.honda.co.jp/safetyinfo/
編集人：吉田宏樹
※年間購読をご希望の方は、下記までお問い合わせください。
(株)アストクリエイティブ 安全運転普及本部係
TEL 03(5439)1191 E-mail:sj-mail@spirit.honda.co.jp



SJホームページは ホンダ SJ 検索

CONTENTS

- 特集●ホンダ輸送グループの安全活動
物流のリーダーとして、事故ゼロの実現をめざす……1
教育最前線/ボラグループ……4
現場訪問/生活クラブ連合会……5
TOPICS/Honda春のセーフティキャンペーン……5
STREAM/全国に広がるHondaの高校生交通安全教育活動 第9回……6
危険予測トレーニング(KYT)/右側の車線に進路変更する時(四輪車編)……7
指導者ファイル/徳島県の交通安全教育指導員でつくる「ひまわり劇団」の皆さん……7
SJクイズ……7
SAFETY FOCUS/大阪府大阪市……8

特集●ホンダ輸送グループの安全活動

物流のリーダーとして、事故ゼロの実現をめざす

クルマの輸送を担う陸送会社では交通事故を防止するため、乗務員への安全運転教育をはじめ様々な取り組みを展開している。こうした中、Honda製品の輸送を手がける(株)ホンダロジスティクス、ホンダ運送(株)、日本梱包運輸倉庫(株)の3社は平成26年に加害事故0件という結果を残した。この3社はホンダ輸送グループとして、協同で事故防止に取り組んでいる。今回はホンダ輸送グループと業界団体の安全活動を紹介する。



ホンダ輸送グループの乗務員が運転する全長17mのキャリアカー

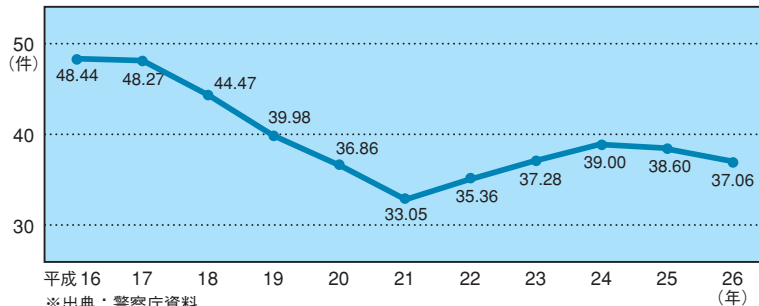


(株)ホンダロジスティクスで活用されているHonda動画KYTとHondaセーフティナビ。動画KYT(写真左)は、実際の交通状況を再現した動画を見ながら危険を予測し、結果を受講者同士が振り返って議論することで安全を学ぶことができる。セーフティナビ(写真下)はパソコンを使用し、市販のステアリングなどと組み合わせることで、簡易型シミュレーターとして手軽に使用できる教育機器



警察庁の資料によれば、平成26年の当事者種別(第1当事者)交通事故件数をみると、事業用自動車(バス、タクシー、トラック等)による事故は3万9649件である。このうちトラック等の事業用貨物車による事故は2

●事業用貨物車(第1当事者)1億走行キロ当たりの交通事故件数の推移



万2906件と半数以上を占めており、事業用貨物車の1億走行キロ当たりの事故件数は37.06件だ。こうした状況の中、(株)ホンダロジスティクス、ホンダ運送(株)、日本梱包運輸倉庫(株)の平成26年の加害事故は0件で、被害事故もわずか3件にとどまっている(3社合計の延車両数は約2万台、延走行距離は1億3173万km)。

●ホンダ輸送グループ安全協議会と各社の取り組み概要

ホンダ輸送グループ安全協議会

- 地区部会(狭山、浜松、鈴鹿、熊本)での定期的な安全パトロールの実施
鈴鹿サーキット交通教育センターなどのドライバー研修、管理監督者研修の開催
3社およびそのグループ会社・協力会社を対象にした交通安全標語・ポスターの募集と表彰

(株)ホンダロジスティクス

- 安全運転適性診断車(DSS)を活用した乗務員への教育
Hondaセーフティナビ、動画KYTの導入による社内の安全教育の拡充
Hondaパートナーシップインストラクターを養成し、事業所周辺地域で交通安全を普及

ホンダ運送(株)

- 全社員参加による無事故・無違反チャレンジコンテストの実施
安全担当者、運行指導員による3ヵ月ごとの乗務員への教育
点呼時の班長からの運行指導(社員による自主的活動)、乗務員同士による運行ルートに関する注意点の共有

日本梱包運輸倉庫(株)

- 乗務員の入社時および入社6ヵ月後の研修の充実
社内でのヒヤリハット体験の募集と共有
営業所ごとにドライバーコンテストを開催

協議会では、Hondaの拠点がある狭山(埼玉県)、浜松(静岡県)、鈴鹿(三重県)、熊本(熊本県)の4ヵ所に地区部会を設けている。地区部会では3社合同で定期的に危険個所の安全パトロールを実施している。協議会では、Hondaの拠点がある狭山(埼玉県)、浜松(静岡県)、鈴鹿(三重県)、熊本(熊本県)の4ヵ所に地区部会を設けている。地区部会では3社合同で定期的に危険個所の安全パトロールを実施している。

協議会会長で(株)ホンダロジスティクス取締役の秋山敏明さんは「設立から一貫して、ホンダ輸送グループとその協力会社が一体となり、加害事故0件、被害事故0件の交通事故ゼロを実現することをめざしています。設立当時はグループ全体で年間300件の加害事故がありました。事故を減らすために競争原理を取り入れ、年間無事故競争として各社の車両1台あたりの年間無事故走行距離の長さを競い合うことにしたのです。これを継続することで、平成7年、23年に続き26年も加害事故0件という結果を残すことができました」と語る。

競争しながら、お互いの良いところを学び合う

※延車両数=月毎に使用した車両数(ナンバープレートの数)の12ヵ月累計





Honda輸送グループ安全協議会会長を務める  
(株)ホンダロジスティクス取締役の秋山敏明さん

新しい道路ができたり、季節や時間帯によっても道路の状況は変化する。そうした変化に適切に対応することで、少しでも事故のリスクを下げるのがねらいだ。「グループ」といっても、3社で企業文化は異なります。そのため、安全パトロールで指摘するポイントが各社で違うケースもあります。これは、お互いが自社にはない視点や考え方を学べるチャンスといえるでしょう。競い合うだけでなく、こうした機会をつくれることも、3社合同で行うメリットの一つだと思っています」と秋山さんはいう。

協議会全体で取り組む活動には、鈴鹿サーキット交通安全センターでのドライバー研修や管理監督者研修、交通安全標語・ポスターの募集と表彰などがある。「交通安全センターでは、急制動などを参加者に体験してもらいます。この時のクルマの挙動を感じることで、日頃運転している大型車で急ブレーキをかけた場合の危険が想像しやすくなるのです。ホンダの質の高い安全運転教育を受講できるのは、たいへんありがたいと思っています」。

交通安全標語・ポスターの募集は3社とそのグループ会社・協力会社の社員を対象に行っている（ポスターは社員の家族も対象）。平成26年は標語が7000点以上、ポスターが350点以上の応募があった。優秀作品の応募者は表彰され、標語の場合は最優秀作品を印刷したのぼり旗（ポスターの場合は優秀作品を印刷したカレンダー）を制作し、それらが1年間、各職場に掲示される。

こうした協議会の活動以外にも、3社は独自に交通事故防止に取り組んでいる。

## (株)ホンダロジスティクス 乗務員の教育に活用

乗務員の教育にホンダの安全教育機器を活用しているのが、(株)ホンダロジスティクスだ。同社は平成13年、社会との共生を図る物流企業として「交通事故撲滅」に向けた取り組みを強化。その一環として、「乗務員の運転適性の把握」「危険予測能力の向上」「社内の安全意識の活性化」「地域社会への貢献」を目的に、安全運転適性診断車（ドライビング・シミュレーション・スペース、以下、DSS）を導入した。このDSSが全国の事業所を巡回し、各事業所に配置された社内インストラクターが安全運転指導に活用している。乗務員およびクルマで通勤する社員など、毎年400〜500名が受講。同社だけでなく、グループ会社や協力会社も対象にしている。

同社技術本部安全品質環境部長の高城健一さんは「DSSにはホンダドライビングシミュレーターと、アクセスチェッカー（加齢などによる身体機能の低下を把握する装置）を搭載しています。体験的な教育を繰り返してできるようなり、座学だけの教育に比べ効果的で、高い安全意識の維持・継続に寄与しています」と話す。DSSは各地域の交通安全イベントにも利用するなど、「地域の事故撲滅」に向けた安全活動にも活かされている。

このDSSだが、大型トラックである



(株)ホンダロジスティクスの安全運転適性診断車(DSS)

ため、全国各地に移動させるには時間がかかる。つまり、参加人数が限られてくるのである。そこで、より多くの乗務員や社員が受講できるように昨年4月、ホンダセーフティナビ4台とホンダ動画KYT1台を新たに導入。どちらもコンパクトであるため、同社の物流網によって全国各地へすぐに届けることができるようになり、平成26年は半年間だけで700名以上が受講した。

「セーフティナビは、自分の運転の苦

手な部分などがわかりやすいと好評です。運転反応検査のソフトも入れているので、これを2〜3年に1回実施する乗務員の一般検診に活用しています。一方、動画KYTは社内インストラクターと受講者相互が安全に対するコミュニケーションをとりながら、進められる点が良いと思います。乗務員のミーティングで活用されるなど、社内のニーズが高いので、平成27年度は3台追加導入することにしました」と、高城さんはセーフティナビと動画KYTについて評価する。

「昨年、組織を改編し、輸送事業所という部門を立ち上げました。文字通り輸送に特化した組織です。これによって、安全を含めた輸送の品質向上にきめ細かく対応できるようになりました。この他、社外の安全活動として、ホンダ・パートナーシップインストラクター（HPI）の養成も行っています。現在、HPIは10名で、各事業所内および周辺地域における交通安全普及に取り組んでいます。こうした様々な積み重ねが、加害事故0件を達成できた要因だと思います」。

## ホンダ運送(株) 乗務員が自主的に 安全活動を推進

ホンダ運送(株)でも社員が一丸となって事故防止に取り組んでいる。乗務員の連続無事故表彰（3年・5年・10年）を行っているが、交通・商品の無事故に加え平成23年から「交通違反ゼロ」とい

う条件を加えた。また、平成7年から大阪府警察本部が行う「無事故無違反チャレンジコンテスト」に本社が中心に参加していたが、平成10年からは対象者も役員、管理職を含む全社員に拡大。さらに、平成22年からはアルバイトも対象とした。「これが会社全体の安全意識を高めるきっかけとなり、事故や違反が激減、社員においてはほとんどなくなりまし」と、同社管理本部安全品質部長の浅野晋一さんは話す。

同社は、乗務員の世代交代の時期にあたっており、近年、新たに入社してくる乗務員が多い。そのため、乗務員としての経験と知識が豊富で指導力がある人材を安全担当者として、乗務員の教育に専任させている。安全担当者は運行管理者でもあり、安全最優先を実践するリーダーの役割を担っている。また、各営業所には運行指導員を配置し、乗務員のコーチ的な役割を果たしている。安全担当者と運行指導員は連携し、随時、研修を実施している。「従来は2カ月の研修で見極めて独り立ちさせていましたが、現在、新人乗務員（1年未満者）には3カ月ごとに定期的なフォロー研修を実施しています。この他、年2回、荷主ごとに決められたルール、社内のルール、交通法規を冊子にして、勉強会を開催し、最後に知識テストを実施しています。安全運転技術の向上に関しては、ホンダ輸送グループ安全協議会のドライバー研修、全日本トラック協会やトラックメーカーが主催する研修に乗務員を派遣するなど、外部研修を活用しています」。

加害事故0件を達成できた要因とし



ホンダ運送(株)では乗務員が点呼の際に運行管理者だけでなく、班長と運行ルート上で注意すべきことを確認している



ホンダ運送(株)で年2回実施される勉強会

て、乗務員が事故を未然に防ぐために何をすべきか考えるようになってきたことと、同社の組合の多大なる協力を浅野さんは挙げる。「通常、運行前の点呼は安全担当者（運行管理者）と乗務員とで行います。ただし、運行ルートに関する最新情報を持っているのは同じ乗務員です。現在、自主的に乗務員5〜6名で1つの班をつくり、各班の班長が担当乗務員の出発前の始業点呼に立ち会う活動が行われています。工事等で車線規制が行われている箇所など運行ルート上で注意すべきことを伝達しているのです。班長も各乗務員から情報を収集し、点呼以外にも班全体で共有できるように努めています。乗務員同士がコミュニケーションをとる機会が増え、チームワークを高める効果も感じています。特に、班長役の乗務員には大きな負担がかかっているのですが、これは本社の安全課が主導したわけではありません。輸送の品質を高めるため、乗務員一人ひとりが安全で安心して働ける環境を自分たちで創ろうという意志の表れではないかと思っています」。

## 日本梱包運輸倉庫(株) 安全運転意識・技術の 向上により、プロフェッショナルの 自覚を促す

平成26年に加害事故0件、被害事故0件の両方をクリアしたのが、日本梱包運輸倉庫(株)である。同社品質安全管理部部長の山崎敬司さんは「創業以来、私たちは『運輸の公共性にこたえ社会の繁栄に寄与する』ことを信条に輸送の安全に取り組んでいます。公共の道路を利用して事業を行ってまいりますから、そこで事故を起こしてはならないという意識を乗務員全員に持ってもらうことが大切です。そのため、品質安

※点呼＝乗務前において、運行管理者等が、運転者からの報告、顔色等の観察、アルコール検知器の使用等により、酒気帯びの有無、健康状態、事業用自動車の状態等を確認するとともに、安全確保のため必要な指示を与えるもの。



# 特集●ホンダ輸送グループの安全活動

全管理部門の中に安全運転研修センターという専門の部署を設け、乗務員の研修には特に力を入れています」と話す。

新たに入社した乗務員は、A研修とB研修を受講しなければならぬ。A研修は入社時に行われる3日間の研修。内容は座学(社内規則・道路交通法・労働時間等の改善基準など)、運転実技、整備点検。この後、配属された営業所で1ヵ月間、運行管理者のもとで添乗指導を受け、独り立ちする。B研修は入社6ヵ月目に実施され、これまで学んだことの振り返りを行う。

品質安全管理部では随時、社員から自分が体験したヒヤリハットを募集している。毎月平均150件集まるそうだ。それらを取りまとめたものを営業所に配付。各営業所では月1回、乗務員を対象に事故防止会議が開催されており、この時にヒヤリハットの題材を使ってKYTを実施している。

また、プロドライバーとしての運転技術向上を図るため、営業所ごとに年1回、ドライバーコンテストを開催。セミトレーラー、大型車、中型車、フォークリフトの4部門に分かれ、それぞれ学科、実技、点検の3項目で評価する。内容は、全国トラックドライバー・コンテスト(主催…(公社)全日本トラック協会)に準じている。例えば、実技ではバックでのパイロンスラロームなど高度な技術

## 高い安全意識を持つ キャリアアカーの乗務員

現場の乗務員は日々、どのような意識で取り組んでいるのか、3社を代表して(株)ホンダロジスティクス輸送事業所製品輸送部 濱崎さんは平成6年から20年以上にわたりキャリアアカー(四輪車を輸送するトレーラー)の運転を続けており、1年間に約10万km走行している。

「乗務員のミスは事故という形で残り、それは消すことができない」――濱崎さん

が求められる課題となっている。ここで優秀な成績を収めた乗務員は事業部の代表選考に進む。今年も事業部の代表92名が5月に埼玉狭山市で行われる日本梱包運輸倉庫グループ運転競技大会に出場することになっている。

「『できる』と思っただけでも、実際にやってみると上手くできないことがあります。そうしたことに気づいてももうことがねらいです。乗務員一人ひとりが自分の運転技術を客観的に確認できる良い機会になっていきます」と山崎さんはいふ。高い運転技術を身につけることが、プロドライバーとしての自覚を持たせ、安全意識を高めることにつながっているようだ。



日本梱包運輸倉庫(株)の全営業所で行われる年1回開催されるドライバーコンテスト。セミトレーラー、大型車、中型車、フォークリフトの4部門ある



は乗務員となった時に上司から言われた言葉が忘れられないという。常に行動面で心がけていることは「車間距離(時間)を2秒以上とる」「制限速度を守る」「必要以外の車線変更はしない」。これらを確実に実践することで、できるだけ自分から危険な状況をつくり出さないようにしている。

また、自分では行ったことのない目的地に向かうこともあるそうだ。そういう場合は地図を使ってルートを確認したり、行ったことのあるドライバーの話聞きながら、注意すべき交差点など、ルートの状況を把握しておく。「今でも初めて走る道路は緊張します。決められたルートでも実際にいったら通行止めになっている可能性もある。周辺の道路状況も含め、事前の確認は十分に行うよう心がけています」と、慌てて焦る状況をつくり出さないための工夫をしている。「そのように準備をしても、私も時間がなくて焦ることはあります。その時、『ここが大事!事故を起こしたら、もっと遅れて迷惑をかける』と冷静になるように自分に言い聞かせるようになっています」。



(株)ホンダロジスティクス輸送事業所製品輸送部 濱崎次郎さん。制服の袖には150万km無事故の証である「SAFETY DRIVER 150」というワッペンが付いている



濱崎さんは乗務員となってから150万km以上無事故を継続している。その証として、制服の袖には「SAFETY DRIVER 150」というワッペンが付いている。「このワッペンに手を当てることで、プロドライバーとしての責任を再確認し、『絶対に事故を起こさない』という強い気持ちで集中力を継続できるようにしています。自分が無事故であることが、会社全体での事故ゼロの継続につながると考えています」と、濱崎さん



(一社)日本陸送協会では全国9支部で「ゴールドドライバー」認定を実施している



上継続させていきたい」と、高い目標を掲げている。ホンダ輸送グループが業界における安全のリーダーとして活躍されることが一層期待される。

## ホンダの安全文化を 陸送業界の発展に活かす

陸送業界の発展に貢献してきた。設立時に70社だった会員企業数は現在715社。平成27年度から同協会会長に(株)ホンダロジスティクス代表取締役社長の永井高志さんが就任している。

「当協会では設立以来、輸送の安全は陸送事業の重点課題の1つと位置づけ、道路交通網や業容・業態の変化、キャリアアカー構造の変化など、その時代の背景にそった『安全』への取組みを継続的に実行してきました」と、永井さんは話す。「輸送の安全を誰がまっとうするのかという点、それは『人』です。そのため、ドライバーやインストラクターの人づくりが安全の品質を高めることにつながります。それには一人ひとりに安全意識を浸透させ、それを維持していくことしかありません。教育体制の確立や労働環境の改善など、事故防止に向けた環境を整備することが当協会や会員企業の経営者の役割だと考えています」。

「陸送業界の先人がつくり上げてきた安全に対する歴史や文化、施策は踏襲しながら、現在の時代背景をふまえ、さらに進化した『安全施策の実行』が必要だ。そして、取組みの定量的な目標値を定め、それを約束事として社会に対し発信していくことも必要だと思っています。こうしたコミットメントが会員企業の結束を強化し、個々人の意識を高揚させることにつながるでしょう。ホンダおよびホンダ輸送グループの安全文化を加えていながら、安全で社会に貢献できる陸送業界へと発展させていきたい」と、永井さんは今後への抱負を語った。



(一社)日本陸送協会会長に就任した(株)ホンダロジスティクス代表取締役社長の永井高志さん